慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	極大利潤追求の終焉と新しい企業目標 : ガルブレイスの「新しい産業国家」における売上高最大成長率説のひとつの解釈
Sub Title	The end of profit maximization and the new goal of big corporation : an interpretation of 'the greatest rate of corporation growth as measured in sales' in The new industrial state written by John K. Galbraith
Author	小嶋, 光昭
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1970
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.63, No.3 (1970. 3) ,p.271(53)- 276(58)
JaLC DOI	10.14991/001.19700301-0053
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19700301-0053

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

の関連についての研究[22]によれば，連邦政府土地局の公有地売却代金収納額は卸売物価の動向と一致し，1819年，1837年，1857年の大きな不況の直前において頂点に達し，不況期には激減しているのは，土地投機業者が介在したからである。そこで，次に，不況期には移住者の移動があったにも拘らず，連邦政府土地局の公有地売却代金にはそれが反映しないのは何故かという問題[23]が解かれねばならない。

第5に，西部は東部の賃銀労働者に対する安全弁ではなく，寧ろ東部農民[24]に対するそれであり，

第6に，西部への移住は相当の費用を要するが故に，東部で経済的に没落したような無資力な入植者にとって西部は決して自由であったとはいえない[25]，という諸点であろう。

第7に，西部はアメリカ資本主義の構造にどのような意義をもっていたか。南部の奴隷所有者達が西部を奴隷州として支配したならば，南部はこの西部と連合して連邦議会および政府を制圧し，北部産業資本を孤立させたであろう。南部・西部連合勢力が連邦を支配すれば，依然として西部公有地を奴隷所有者および土地投機業者に払下げるような土地政策が採られたであろう。しかし公有地政策史は，西部の土地が次第に現実入植者に有利な方式で払下げられるようになったことを示している。現実入植農民および小市民が土地投機業者に収奪されることなく自由かつ廉価に土地を獲得出来れば出来るほど，資本主義の発展は広くかつ深いわけである。

第8に，農民が自由かつ廉価に土地を入手出来れば出来るほど，資本主義は広くかつ深い国内市場の上に立つことになる。そしてこれは，資本主義の構造的特質にかかわるものである。

注(22) Walter Buckingham Smith and Arthur Harrison Cole, Fluctuation in American Business, 1790-1860. Cambridge, Mass., 1935. pp. 44-58, 81-84; Cole, "Cyclical and Sectional Variations in the Sale of Public Land, 1816-1860. は前掲 "Fluctuations" 所収論文を部分的に書きあらためたものである。Gates, History of Public Land Law Development, p. 496.

(23) Kane, Murray, "Some Considerations on the Safety Valve. Doctrine" (*Mississippi Valley Historical Review*, Vol. XXIII, No. 2, Sep. 1936. pp. 168-188. 不況期にミシガン州の人口は増大し，マサチュセッツ州の工業の雇用の減少が見られる。工場労働者の一部は帰農し，辺境の自由地へは移民しなかった，というのである。

(24) Carter, Goodrich and Sol Davison, "The Wage-Earner in the Westward Movement." (*Political Science Quarterly*, Vol. L. June, 1935, pp. 161-185, Vol. LI, March, 1936, pp. 61-116; シェーファーの批判に対する反批判。Goodrich and Davison, "The Frontier as a Safety Valve—A Rejoinder" (*Political Science Quarterly*, Vol. LIII, No. 2, June, 1938, pp. 268-271; Danhof, Clarence, H., "Farm-Making Costs and the Safety Valve, 1850-1860." (*Journal of Political Economy*, Vol. XLIX, No. 2, June, 1941, pp. 317-359.) (この論文は，Carstensen (ed.) *op. cit.*, pp. 253-296 に収録されている); "Economic Validity of the Safety Valve Doctrine." (*Journal of Economic History*, Supplement, 1941, pp. 96-106; Ellen von Nardroff, "The American Frontier as a Safety Valve—the Life, Death, Reincarnation and Justification of a Theory." (*Agricultural History*, Vol. XXXVI, No. 3, July, 1962. pp. 123-142.)

(25) 前注(23)参照。第1に，西漸運動がアメリカ資本主義発達の諸段階にもつ意義を夫々あきらかにする必要がある。次に西漸運動にはさまざまな型があり，北部型と南部型は区別さるべきである。第3に，西部への移住にはさまざまな形態があり，グードリッチおよびデヴィスンが想定したようなロード・アイランドから長駆カンザスへ，しかも大集団で移住するような例は決して一般的ではない。むしろ比較的近距離の既知の開拓予定地へ，家族の一部が単身又は家族毎に移住している例がしばしば見られる。又グードリッチらは移住に当って必要資財をすべて新規に購入したものとして計算し，土地も購入するものとしている。しかし，土地購入に当っては，公有地 (1820 年迄) でも，土地会社などの売出地でも年賦支払いが見られたし，農村店舗主による生活資料の前貸も見受けられた。これらの諸事情を考慮すれば，グードリッチおよびデヴィスンによる移住費の計算は，もっと内輪になされて然るべきだったと考えられる。移住者のなかには農民ばかりではなく，招かれた手工業者や商人なども含まれていた事も考慮されるべきである。

極大利潤追求の終焉と新しい企業目標

——ガルブレイスの「新しい産業国家」における売上高最大成長率説のひとつの解釈——

小 嶋 光 昭

〔I〕 ガルブレイスの「新しい産業国家」と売上高最大成長率

JOHN KENNETH GALBRAITH は，その著「新しい産業国家 (THE NEW INDUSTRIAL STATE)」の中で、中小の企業の存在を認めつつも，現代アメリカ資本主義に代表されるような「ゆたかな社会 (THE AFFLUENT SOCIETY)」においては，経済の中枢部あるいは産業社会の主流は，技術が動態的に進歩し，大規模の資本を擁し，高度に組織化された少数の大法人企業であると論じている。これは、一般的な用語に従えば，所謂，寡占体制であるが，ガルブレイスは，それを「大企業体制 (the Industrial System)」と定義し，この大企業体制が「新しい産業国家」の主要な特徴であると論じている。

先進的技術，これに伴い必要となる人間や工程の専門化，ならびにその結果生ずる長期の時間と巨大な資本の固定化で特徴づけられる「大企業体制」の下では，高度且つ巨大な経営活動を行なう大企業は，一方で技術開発，原料の供給、労働力特に高度の専門技術知識を持つ労働力の供給を確保し，他方で充分な需要を常に確保しなくてはならない。しかし，需給均衡の市場メカニズムの下では，これらは常に保証されるとは限らない。従って，大企業は，その存立と成長のためには，もはや市場メカニズムに依存することはできなくなり，これら供給と需要を企業自から計画化する必要が生ずる。だが，この計画化は，個々の企業が単独で行なうには余りにも経営上の危険が大きく，個々の企業の能力を超えることになる。ガルブレイスは，『これに対する一つの解決策は国家に主要な危険を負担させること』であり，高度技術の要請が企業をして国家の援助や保護を必要とさせると論じている。この国家の援助や保護は，技能資格を持つ人的能力の供給＝教育，先進的技術の開発，総需要の統御などという形態でなされる。この場合，計画化の主体は，国家ではなく，あくまでも産業であり，産業が国家をも計画化の中に組み入れてしまうという意味で「産業国家」なのである。

それでは「新しい産業国家」あるいは「大企業体制」における支配力の持ち手は誰か。ガルブレイスによれば，それは，高度な技術に関する専門的知識及び情報を握り，集団によるデシジョン・メーキングに参与する人々あるいはこれらの人々が形成する組織，即ち「テクノストラクチュアー (the Technostructure)」である。

支配力は，自然的あるいは人為的稀少性のゆえに入手が最も困難で且つ代替の困難な生産要素、即ち，限界的供給が最も非弾力的な生産要素に帰属する。伝統的には，この支配力が帰属した生産要素は資本であり，支配力は資本家が握っていたと信じられている。そして，この経済上の支配力を基礎に資本家が国家をも支配する。この資本支配の典型が所謂国家独占資本主義の段階であると言えよう。しかし，ガルブレイスの「大企業体制」あるいは「成熟企業 (the mature corporation)」においては，資本は豊富であり且つ大企業が多額の内部留保をすることができ，他方，「組織化された知性」は非代替的であり相対的に稀少になるため，支配力は，資本家から，専門的技術知識と組織的情報を独占的に保有し且つ自主性が要請されるテクノストラクチュアーに不可避的に移行し，そして，資本家に代って産業を支配するテクノストラクチュアーは政治・行政社会をも支配するに到る。このように，高度な技術水準を背景とする「新しい産業国家」では，計画化の主体は産業であり，支配力はテクノストラクチュアーが握るのであって，ガルブレイスの認識では，

産業の知識情報がテクノストラクチュアーに独占的に保有されその自主性が要請される限り，テクノストラクチュアーの上位のあるいはこれを統御・支配しうるような政治・行政上の専門組織集団，即ち“ポリティコストラクチュアー (the Politicostructure)”は登場しない。

さて，このような「大企業体制」の下で，大法人企業の目標は何か。

ガルブレイスによれば，社会目標，組織目標，個人の目標の間には一貫性がなくてはならない。そしてまた，組織と個人がこれらの目標を追求するように仕向けるいろいろの動機の間にも一貫性がなくてはならない。これが「一貫性の原則 (the Principle of Consistency)」である。他方，ガルブレイスは，支配力がテクノストラクチュアーに移行した「大企業体制」の下では，従来の金銭的動機に代って，企業に対する「共鳴 (the identification)」と「適合 (the adoptation)」が重要な動機であると指摘している。

従って，「新しい産業国家」における企業目標は，個人・組織特にテクノストラクチュアーの「共鳴」と「適合」が得られ，且つ，「一貫性の原則」を満足させるものでなくてはならない。この一貫性の過程は，技術が低水準で資本が支配的であり資本家が支配力を握っている旧来の資本主義社会では，金銭的動機に基づく利潤極大が企業目標である，と説明される。

しかし，資本が豊富で技術が支配的でありテクノストラクチュアーに支配力が移行している「大企業体制」では，利潤極大目標は企業に対するテクノストラクチュアーの「共鳴」と「適合」の動機に反し，且つ，「一貫性の原則」は保たれない。即ち，「大企業体制」では企業の利潤極大目標は終焉する。

ガルブレイスは，「共鳴」と「適合」が得られ，「一貫性の原則」を保つことができる「大企業体制」における企業目標は，「売上高最大成長率」であると結論する。

それでは，利潤極大に代わるべき大企業の目標としての「売上高最大成長率」とは何か。この点に関してガルブレイスは必ずしも明確な説明を加えていない。

そこで，以下において，「大企業体制」の下で成熟した大企業の目標となるべき「売上高最大成長率」の概念を検討する。

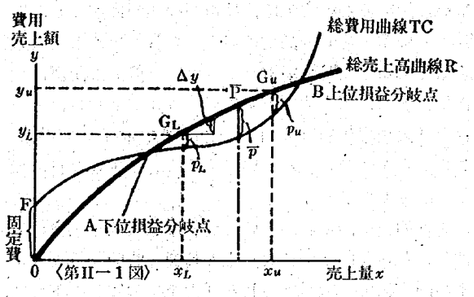
〔II〕 売上高最大成長率 (the greatest possible rate of corporation growth as measured in sales) の概念

ガルブレイスによればテクノストラクチュアー従って企業の第一次的な目標は，『安全確実な収益水準 (a secure level of earnings) と，必要な投資資金を確保しうる範囲での極大成長率 (a maximum rate of growth consistent with the provision of revenues for the requisite investment)』である。これがまた，企業目標としての売上高最大成長率の実質的内容をなしていると解釈できる。

ところで，ガルブレイスは売上高最大成長率が何を意味するか明示していないが，これを解釈するに当っては，(1)短期の場合，即ち，技術・設備一定の場合，と (2)長期の場合，即ち，技術・設備が革新される場合，とに分けて検討するのが適当である。

(1) 短期（技術・設備一定）の場合の企業目標

〈第II－1〉図は，損益分岐図を表わす。



〈第II－1図〉

ガルブレイスによれば，企業の第一次的な目標は，まず，『安全確実な収益水準』の確保であり，これはガルブレイスによって，『補塡投資を超える再投資に必要な留保，配当及び法人税支払を満たす』企業にとって必要最低限の収益 (a secure minimum of earnings) を確保すること，と理解されている。

〈第II－1図〉において，『必要最低限の収益』は，G_L 点で示され，x_L が必要最低限の売上量．y_L が必要最低限の売上額である。そして，G_L 点において総売上額と総費用との差額 p_L なる“必要最低限の利潤”が確保される。まずこの“必要最低限の収益点 G_L”を確保することが第一次的企業目標のひとつである。

ところで，企業が必要最低限の収益点 G_L 点を確保した後，この技術設備一定の下での総費用曲線 TC において，何処まで成長できるか。企業の存立と成長のためには，少くとも損失が生じてはならない。従って，企業にとって望ましい経営は，第II－1図で，“下位損益分岐点A (the lower break-even point)”と“上位損益分岐点 B (the upper break-even point)”の間にある利潤の存在する“フットボール領域 (the football domain of profits)”になくてはならない。しかし，売上高の成長が上位分岐点Bに達すると，利潤は0となり必要最低限の利潤が確保できないから，必要最低限の利潤を確保する売上高最大点は上位分岐点B以下でなくてはならない。この点は，第II－1図では G_U 点で，技術・設備一定の下での x_U が最大売上高，y_U が最大売上額を示し，p_U が確保される必要最低限の利潤である。即ち，G_U 点は，技術・設備一定の下で，必要最低限の利潤を確保する“**売上高最大点**”である。(但しこの売上高最大点は利潤極大点Pとは必ずしも一致しない。)

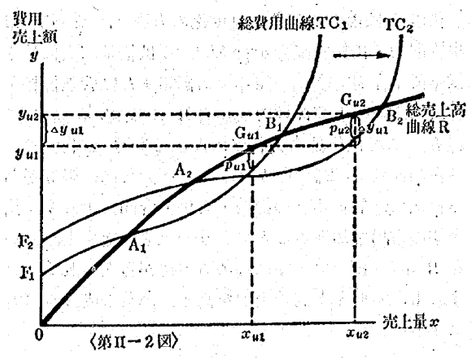
従って，“必要最低限の収益点 G_L”と“売上高最大点 G_U”との間の領域は，技術・設備一定の下で，必要最低限の利潤を満足する“安全確実な成長領域 (the secure domain of growth)”である。

今，企業が必要最低限の収益点 G_L を達成すると，企業は売上高最大点 G_U に到るまで売上高成長率 $\Delta y/y$ を最大にすべく努力するであろう。そして，売上高成長率 $\Delta y/y$ を最大にしたものが「**売上高最大成長率**」である。「売上高最大成長率」は，また，売上高最大点 G_U を最も短期間に達成する成長率でもある。

以上の如く，技術・設備一定の下での短期の企業目標は，まず必要最低限の収益点 G_L を確保し，その後売上高最大点 G_U に到るまで，売上高最大成長率を達成することである。

(2) 長期（技術革新）の場合の企業目標

〈第II－1図〉に示した売上高最大点 G_U に到る売上高最大成長率は，一定の技術水準の下での短期の企業目標でしかない。企業が一度売上高最大点 G_U を達成すると，この点を超えると必要最低限の利潤は確保されないから，総費用曲線 TC に反映されている一定の技術水準の下では G_U 点を超えて成長することは困難になろう。企業が売上高最大点 G_U を超えて成長するためには，総費用曲線 TC を右方にシフトさせて売上高最大点を高めなくてはならない。そのためには技術革新がなくてはならない。即ち，企業目標としての売上高最大成長率は，ある一定の技術水準の下での売上高最大点に向って最大可能な成長率を達成という短期目標にとどまらず，技術の革新により売上高最大点そのものを高め，この新たな売上高最大点に向って最大可能な成長率を達成するという動学的長期目標として理解されなくてはならない。



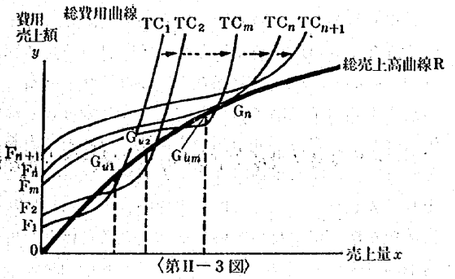
〈第II－2図〉

さて技術進歩があると，〈第II－2図〉に示されるごとく，総費用曲線は旧来の技術水準の下で TC_1 から新しい技術・設備の下での TC_2 にシフトする。この場合，固定費は一般に上昇するから，総費用曲線 TC_1 から TC_2 へのシフトは，〈第II－2図〉のように描くことができる。

総費用曲線が TC_1 から TC_2 にシフトすると，TC_1 の下での売上高最大点 G_{U1} は新たな総費用曲線 TC_2 の下での売上高最大点 G_{U2} に高められる。従って，企業は，技術進歩によって総費用曲線を TC_2 にシフトさせることにより，新しい技術・設備の下での売上高最大点 G_{U2} に到るまで成長することができる。この旧来の売上高最大点 G_{U1} から新しい売上高最大点 G_{U2} への成長率は，〈第II－2図〉において，$\Delta y_{U1}/y_{U1}$ で示すことができる。この成長率 $\Delta y_{U1}/y_{U1}$ が，長期の売上高成長率であり，企業目標としての**長期の売上高最大成長率**は，技術革新によって売上高最大点そのものを更新して，**長期の売上高成長率** $\Delta y_{U1}/y_{U1}$ を最大にすることである。

企業の第一次的な目標としての「売上高最大成長率」は，以上の如く，技術革新によって長期の売上高成長率 $\Delta y_{U1}/y_{U1}$ を最大にするという長期目標と，必要最低限の収益水準を確保し，個々の技術水準の下での売上高最大点に到るまでの成長率 $\Delta y/y$ を最大にするという短期目標として理解することができる。しかし，この点に関して，ガルブレイスは必ずしも明確な説明を加えているわけではない。

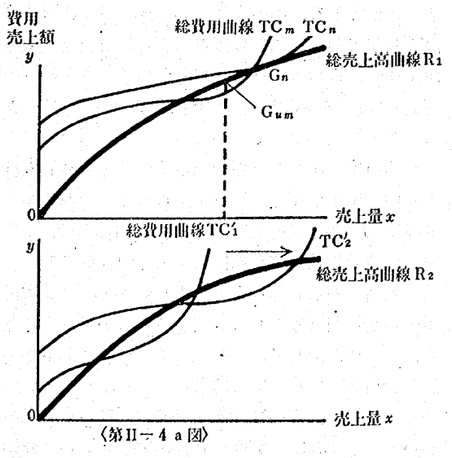
ところで，高度の技術水準で特徴づけられる経済においては，〈第II－3図〉で示されるごとく，技術進



〈第II－3図〉

歩に伴い総費用曲線が $TC_1 \rightarrow TC_2 \rightarrow \cdots\cdots \rightarrow TC_m$ へとシフトし，そして，総費用曲線 TC_n が総売上高曲線Rに G_n で接し，ついには総費用曲線が総売上高曲線を離れてしまうであろう。この場合，利潤は完全に消滅する。即ち，総費用曲線 TC_n が総売上高曲線 R に接する G_n 点は，これ以上の技術進歩は一企業の販売能力を超えてしまう点であり，一企業の売上能力を超えてしまう点であり，一企業の売上能力に依存する限り企業がもはやこれ以上成長できない長期の売上高の上限を画する窮極の点である。無論，企業は必要最低限の利潤を獲得しなくてはならないから，実際上の長期成長の上限は，この**売上高窮極点** G_n 以下で，必要最低限の利潤を保証する点，例えば G_{Um} 点でなくてはならない。この G_{Um} 点は，**長期売上高限界点**である。

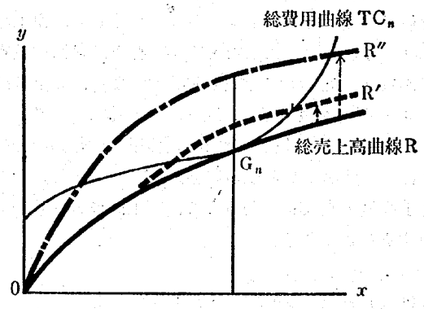
企業が長期売上高限界点 G_{Um} に達した場合は，新たな技術革新はこの企業の販売能力あるいは売上高成長能力を超えてしまい，企業はもはや G_{Um} 点以上に



〈第II－4 a 図〉

成長できなくなる。これを克服して成長を継続するには，(1)**多様化と効用の創造**，(2)**独占力の行使と集中化**，の方法が考えられる。

前者の**多様化と効用の創造**の方法は，既に形成されている市場支配力を利用しつつ，従来とは全く別の財または産業へ進出・転換・複合をするか，あるいは全く新しい財または産業を創造することによって，〈第II－4a 図〉の如く，従来と全く別個の総売上高曲線 R_2 を得る方法である。他方，長期売上高限界点 G_{Um} に達してしまった財または産業に関しては成長が停滞したままの定状的生産を続ける。これによって，企業は，従来の総売上高曲線 R_1 では成長はできないが，新しく得られた総売上高曲線 R_2 の下で成長を続けることができる。この場合，既に築かれた市場支配力，販売網，販売施設など直ちに利用することができる。尚，効用の創造の過程においては消費者主権の概念は修正されなくてはならない。即ち，独占的市場で且つ高度技術の財が企業によって創造される場合には，企業は依存効果 (the dependence effect) を最も典型的に行使でき，他方，消費者主権のうち顕在的主権は消滅し潜在的主権のみが働くようになる。



〈第II－4 b 図〉

後者の**独占力の行使と集中化**の方法は，まず，市場支配力・価格支配力を行使して供給量増大に伴う価格低下を阻止し，所謂独占価格または管理価格を維持し，総売上高曲線をRからR′に高めることである。この価格独占力行使によって生ずる利潤は，独占利潤である。しかし，この効果には限界がある。次に，他企業との提携・合併・合同によって，他企業の市場を加えることにより一企業の総売上高曲線をRからR″に一挙に高める方法が考えられる。いずれも，長期売上高の上限を高め，企業の成長を可能にする。

これらのいずれの方法も，理論的には長期売上高限界点 G_{Um} に達した時点においてなされるが，実際上は企業の売上高成長率が鈍化しあるいは売上高利潤率が低下するにつれ，即ち G_{Um} 点に近づくにつれて，従来の生産に並行して執られるであろう。そして，これらの方法は，総売上高曲線の側から売上高成長率を高めるための手段としても利用される。

以上が，ガルブレイスの「新しい産業国家」における企業目標としての売上高最大成長率に対するひとつの解釈と若干の敷衍である。それは，利潤極大原理に代わる新しい企業目標として有意義な指摘である。

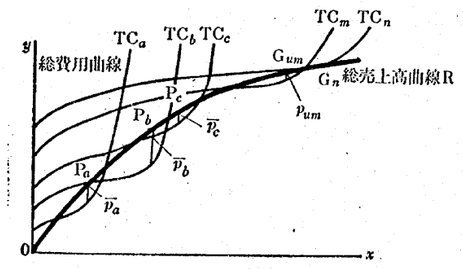
〔III〕 売上高最大成長率を企業目標とする理由

大企業が売上高最大成長率を第一次的な企業目標とする根拠は〔I〕に要約したごとく，売上高最大成長率目標の前提になっている「大企業体制」である。従って，「大企業体制」の現実妥当性を検討しなくては，利潤極大目標に代えて売上高最大成長率目標を現実に適用する根拠を示すことはできない。また，ガルブレイスは，歴史的な財の供給不足，失業の存在，資源配分の問題などが，成長を是とする理由として挙げているが，これのみでは，企業者が利潤極大に代えて売上高最大成長率を第一次的な企業目標とする理由を説明し尽してはいない。

そこで，以下では，ガルブレイスの議論とは別に，一般的に**独占・寡占**において企業者が売上高最大成長率を企業目標とする根拠あるいはその効果を検討する。

独占・寡占状態においては，

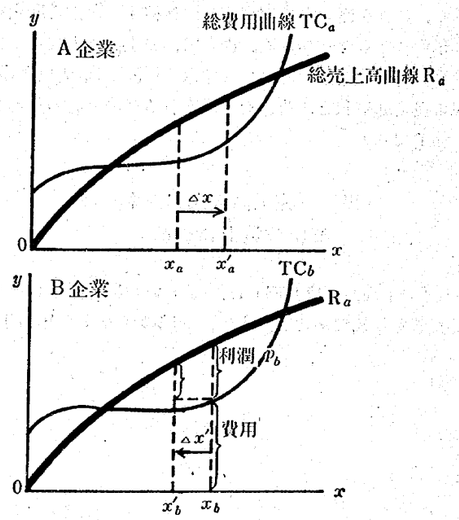
(1) 市場支配力あるいはそれを基礎とする社会的・政治的発言力を高めることが，企業経営上の要素である。この目的達成のために，「売上高最大成長率」目標は最も有効である。



〈第III－1図〉

これに対して，利潤極大目標は売上高の成長の上限を低める。〈第III－1図〉では，**長期の利潤極大点は P_b 点**であり（この点において極大利潤 $\bar{p}$ は $\bar{p}_a < \bar{p}_b > \bar{p}_c$ の関係にある。）利潤極大を目標とする限り企業は長期の利潤極大点 P_b を超えて売上高の成長従ってマーケット・シェアーの拡大をしようとはしない。「売上高最大成長率」を企業目標とする場合は，成長の上限は長期売上高限界点 G_{Um} であり，企業はこの点に到るまでマーケット・シェアーの拡大，市場支配力の強化を計ることができる。

(2) 独占・寡占状態では，一企業の供給量の増加は，社会全体の供給量に影響し，需要に大きな変化がなければ競争企業の売上高は減少しマーケット・シェアーは縮小する。



〈第III－2図〉

〈第III－2図〉に示されるごとく，A企業に Δx 量の売上高の増加があると，B企業の売上高は $\Delta x'$ 量だけ減少する。これによって，B企業はマーケット・シェアーが縮小するばかりでなく，売上高が x_b から x_b' に減少しても直ちに費用は縮小できないから，利潤の状態は売上高の減少以上に悪化するものと考えられる。従って，もしB企業が売上高を利潤極大水準に保とうとしても，A企業が売上高最大成長率を企業目標として成長を続ける限り，B企業の利潤極大水準は常に下

方へ乖離させられる。即ち，独占・寡占状態においては，利潤極大目標は極めて不安定な企業目標である。但し，完全競争を前提とすれば，A企業の売上高の増加はB企業の売上高の減少を必ずしも意味しないから，利潤極大目標は否定されない。

(3) 高度の技術進歩の下では，マーケット・シェアーの先行的確保が不可欠である。また，売上高最大成長率は，投下資本を最も短期間に回収するのに有効であり，且つ，より大規模な技術革新への機会を常に留保する。

(4) 成長する経済にあっては，所得の成長に伴う企業の成長が要請される。

以上は，独占・寡占において売上高最大成長率が企業目標として是認される根拠の例示である。しかし，「売上高最大成長率」は，ガルブレイスの「新しい産業国家」あるいは「大企業体制」の下での企業目標であり，これを直ちに現実の社会に移植すれば拒否反応を示すことも考えられる。従って，売上高最大成長率目標を現実に適用するに当っては，「売上高最大成長率」の現実的解釈と，それを受け入れる経済基盤の対応が必要である。

〔Ⅳ〕「売上高最大成長率」の経済政策上の意義

「売上高最大成長率」は，新しい企業目標として有意義な指摘であるとともに，一国の経済政策上の問題としても興味ある指摘である。

即ち，「売上高最大成長率」は，

(1) 一国の経済成長にとって望ましい。但し，この場合，売上高最大成長率が企業目標として採用された場合の経済全体での成長率と完全雇用経済成長率の関係が明らかにされなければならない。また，巨大な供給を吸収しうる需要の確保・計画化が検討されなくてはならない。

(2) 新たな資源配分が可能である。この場合，資源の有効な配分の基準として，利潤極大に代る新たな規準が明らかにされなくてはならない。この新たな資源配分の規準として，効用極大が示唆できる。従来，資源配分の基準は，私経済においては利潤極大，公経済においては公的利益の追求と解釈されているが，効用極大は公・私両経済の資源配分規準の不一致を統一できる。「売上高最大成長率」は費用の極小，「必要最低限の利潤」を排斥しないから，効用極大規準に対する私経済の同意も可能である。

(3) 売上高の上限を高め，雇用機会は増大する。

(4) 資本と労働の相対的分け前に関する対立を緩和させる。利潤極大原理の下では，資本への分け前は極大利潤として厳格に規定され労働への相対的分け前は改善されないと信じられていたが，売上高最大成長率の下では，利潤は「必要最低限」確保されるから，労働への分配は改善される余地がある。

(S. 44. 12. 20.)

Notes and Comments

有効需要，過剰設備および物価水準

——補充と訂正——

田　中　宏

本稿は本誌第61巻第2号所収の拙稿「有効需要，過剰設備および物価水準」の補充と訂正を行うものである。この場合，訂正というのは数式の表現の一部を改めることであるが，このことは結論にはなんら影響を及ぼしていないことをあらかじめ銘記しておく。以下便宜のため，まず訂正から始めていくことにする。

① p. 85，第3図の AB 間の拡張径路の式

$$\bar{r}\cdot K-\bar{w}\cdot N=0$$

を改めて，

$$\frac{f'(k)}{f(k)-k\cdot f'(k)}=\frac{\bar{r}}{\bar{w}} \quad \cdots\cdots\cdots\cdots\cdots(1)$$

とする。(1)は

$$\text{Min} \quad \bar{r}\cdot K+\bar{w}\cdot N+d$$
$$\text{s.t} \quad F(K.N)=Y$$
$$d,\ Y:\text{given}$$

を解くと求められる。但し $k\equiv\frac{K}{N}$，$f(k)\equiv F\left(\frac{K}{N},\ 1\right)$

(1)を満たす k を $\bar{k}$ とおくと，$\bar{k}$ が拡張径路の傾きを与える。

② 以上を前提として，p. 86 の総費用関数

$$C=c\cdot Y+d \qquad c:\text{const.}$$

を求めてみよう。この求め方は pp. 87-88 において与えられているが，その求め方を以下のように訂正しておく。まず(1)を考慮すると，

$$C=\bar{r}\cdot K+\bar{w}\cdot N+d$$
$$=\bar{w}\cdot N\cdot\left(1+\frac{\bar{k}\cdot f'(\bar{k})}{f(\bar{k})-\bar{k}\cdot f'(\bar{k})}\right)+d$$
$$=\frac{\bar{w}}{f(\bar{k})-\bar{k}\cdot f'(\bar{k})}\cdot Y+d$$

同様にして

$$C=\frac{\bar{r}}{f'(\bar{k})}\cdot Y+d$$

と表わすこともできる。よって，

$$C=c\cdot Y+d$$

但し $C\equiv\frac{\bar{w}}{f(\bar{k})-\bar{k}\cdot f'(\bar{k})}=\frac{\bar{r}}{f'(\bar{k})}$

したがって，

$$P=M\cdot C=c$$

これが Fig. 4 の A′B′ に相当する。

③ 第3図における BC 間の総供給関数が第4図における B′C′ 間のように右上りの曲線となることの，pp. 86～87 での論証を以下のように訂正する。

この局面では，$w=\bar{w}$ であるから，まず労働の限界生産力説は

$$\frac{\bar{w}}{p}=f(k)-k\cdot f'(k) \qquad f'(k)>0 \quad f''(k)<0$$

として表わせる。この式を k で微分すると，

$$-\frac{\bar{w}}{p^2}\cdot\frac{dp}{dk}=-k\cdot f''(k)$$

$$\therefore \quad \frac{dp}{dk}<0 \quad \cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots(2)$$

また，費用極小化の一階の条件

$$\frac{r}{\bar{w}}=\frac{f'(k)}{f(k)-k\cdot f'(k)}$$

を k で微分すると，

$$\frac{1}{\bar{w}}\cdot\frac{dr}{dk}=\frac{f(k)\cdot f''(k)}{\{f(k)-k\cdot f''(k)\}^2}<0$$

$$\therefore \quad \frac{dr}{dk}<0 \quad \cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots(3)$$

さらに第3図の BC 間では，$K=\bar{K}$ であることを考慮して，

$$\frac{dk}{dY}=-\frac{\bar{K}}{N^2}\cdot\frac{dN}{dY}<0 \quad \cdots\cdots\cdots\cdots(4)$$

が求められる。(2)と(4)から

$$\frac{dp}{dY}=\frac{dp}{dk}\cdot\frac{dk}{dY}>0$$

これは第4図のB′C′が正の傾きをもつことに対応する。